

## 平成19年10月期 決算短信

平成19年12月14日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション 上場取引所 大  
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 純一 TEL (0797) 85-2500  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月26日 配当支払開始予定日 平成20年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	132,847	13.4	5,262	7.9	6,440	△1.4	4,114	13.4
18年10月期	117,120	14.7	4,879	△7.0	6,532	△1.1	3,628	△11.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	107	90	—	—	5.3	5.6	4.0
18年10月期	95	10	—	—	4.9	6.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 92百万円 18年10月期 242百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年10月期	117,549		81,186		66.7	2,058	49
18年10月期	113,605		78,742		67.2	2,002	28

(参考) 自己資本 19年10月期 78,424百万円 18年10月期 76,385百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	6,760	△7,569	△1,014	18,843
18年10月期	6,262	△7,032	△1,089	20,636

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%					
18年10月期	—	—	9	00	—	—	9	00	18	00	686	—	—
19年10月期	—	—	9	00	—	—	14	00	23	00	877	21.3	1.1
20年10月期(予想)	—	—	15	00	—	—	15	00	30	00	—	17.7	—

### 3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	65,700	0.1	3,030	63.6	3,450	32.5	3,540	134.7	92	92
通期	136,600	2.8	6,810	29.4	7,640	18.6	6,440	56.5	169	04

(注) 中間期及び通期における当期純利益には、税効果会計処理益 1,658百万円を含んでおります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 38,216,759株 18年10月期 38,216,759株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 118,601株 18年10月期 67,704株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年10月期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	68,215	10.7	3,440	41.1	4,743	9.1	2,618	△9.4
18年10月期	61,623	11.8	2,437	△2.9	4,349	3.9	2,889	22.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	68	63	—	—
18年10月期	75	70	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	83,597		62,660		75.0	1,644	01	
18年10月期	82,318		62,083		75.4	1,626	70	

(参考) 自己資本 19年10月期 62,660百万円 18年10月期 62,083百万円

## 2. 平成20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,400	0.7	1,850	3.3	2,690	△3.6	1,770	△4.1	46	44
通期	69,100	1.3	3,600	4.6	5,000	5.4	3,290	25.7	86	32

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通しの前提条件」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅建設減少などにより緩やかな成長となりましたが、欧州では景気は順調に拡大し、アジアにおきましては、中国、インドを中心に高い成長率を維持しました。日本経済は、石油関連商品、非鉄金属等の価格上昇で先行きの不透明感が残るものの、企業の収益改善と設備投資の増加、個人消費の持ち直しで緩やかな安定成長の軌道を維持しました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界の国内自動車生産は、前年同期比1.7%増の1,154万台と堅調に推移しました。海外では主たる市場であります米国におきまして、前年同期比5.8%減の1,080万台となりました。

このような経営環境の下、当社グループの当期業績は、売上高におきましては、日本の自動車生産が堅調であったこと、中国・インド等のアジア諸国での販売が大きく拡大したこと、北米で主要完成車メーカー販売不振の中で当社グループは販売を維持拡大できたこと等によりまして、売上高は1,328億4千7百万円（前年同期比13.4%増）となりました。一方、損益面では厳しい価格競争と世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇、北米で増産体制の遅れから挽回費用等がかさんだこと等により、営業利益は52億6千2百万円（同7.9%増）に止まりました。

経常利益は、為替の影響及び持分法による投資損益の減少等により、前年を下回る64億4千万円（同1.4%減）となりました。税金等調整前当期純利益は65億3千4百万円、当期純利益は41億1千4百万円（同13.4%増）であります。

設備投資につきましては、米国子会社を中心に総額69億1千2百万円を実施いたしました。

企業集団の主な状況は、以下のとおりであります。

株式会社ハイレックス埼玉におきましては、新工場建設に伴う資金として1億6千万円の増資を行いました。

HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.におきましては、生産能力拡大に伴う生産設備資金として増資を行い、300万米ドル出資いたしました。

HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCにおきましては、生産設備資金として増資を行い、150万ユーロ出資いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり14円、中間配当金とあわせて23円を予定しております。

### (所在地別セグメント)

#### ア 日本

日本におきましては、国内自動車生産の伸長と海外拠点の生産拡大による部品輸出の増加により、売上高は682億2千4百万円（前年同期比10.7%増）となりました。原油高並びに鉄鋼材等素材高の影響を受けながらも、生産性の改善等により営業利益は40億7百万円（同38.3%増）となりました。

#### イ 北米

北米地域におきましては、北米主要自動車メーカーの業績不振の中で販売の拡大に注力し、売上高は482億8千5百万円（同16.7%増）となりました。しかしながら、厳しい価格競争に加えてメキシコにおける増産体制の遅れから挽回費用等がかさんだこと等によりまして、5億6千8百万円の営業損失となりました。

#### ウ アジア

アジア地域におきましては、中国並びにインド等で販売が大きく増加したことにより、売上高は295億6千3百万円（同17.2%増）となりました。販売伸長による操業度の向上等により、営業利益は20億7千3百万円（同24.7%増）となりました。

#### エ その他の地域

英国等におきましては、新規受注による販売拡大により売上高は55億1千1百万円（同43.0%増）となりました。しかしながら、ハンガリー新子会社の立ち上がり費用等により、1億円の営業損失となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境は、世界経済、日本経済ともに緩やかな成長が見込まれるものの、原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の高止まり、米国経済の先行き懸念、並びに為替変動等の不安定要因を抱え、引き続き不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、日本メーカーは、設計開発や生産システムの革新で大幅な原価低減を実現するとともに、燃費や排ガスなどの環境技術で先行しております。アジアで稼ぐ新しいビジネスモデル、高付加価値製品の開発、ヒット商品の供給拡大で、さらに世界シェアを拡大していく見込みです。米国メーカーは、GMをはじめ経営再建に取り組み中ではありますが、米国経済の先行きの不透明さが影を落としております。中国、インド等の新興市場の自動車生産は、さらに増大していく見通しです。

このような状況のもと、次期の連結業績を、売上高1,366億円、経常利益76億4千万円、当期純利益64億4千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは110円を前提としております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末と比べ39億4千4百万円増加し、1,175億4千9百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末と比べ15億円増加し、363億6千2百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ24億4千3百万円増加し、811億8千6百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、アジア地域での販売の拡大及び堅調な日本の自動車生産の伸長等に支えられ、税金等調整前当期純利益が65億3千4百万円が得られた一方で、米国子会社を中心に設備投資を行い、69億4千万円の有形固定資産の取得に伴う支出をしたこと等により、当連結会計年度の残高は、188億4千3百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億9千7百万円（同7.9%）増加し、67億6千万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益65億3千4百万円並びに減価償却費35億5千1百万円により増加し、法人税等の支払20億9百万円並びに売上債権の増加18億8千万円により減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ5億3千6百万円（同7.6%）増加し、75億6千9百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で69億4千万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ7千5百万円（同6.9%）減少し、10億1千4百万円となりました。これは主に資金が、配当金の支払による支出6億8千6百万円並びに短期借入金減少による支出1億9千5百万円により減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	68.2	68.9	67.2	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	61.6	55.7	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	341.9	90.2	279.5	172.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、株主の皆様にとっての収益性をより重視し、連結での配当性向20%~30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、期末配当金を1株あたり14円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて23円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円、合わせて年間配当金30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である北米並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新

自動車業界では部品の電子化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車機能の変革、進化が予想されます。当社グループでは、このような電子化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

⑤知的財産

当社グループは、自社が製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- a 予期しない法律または規制の変更
- b 不利な政治または経済要因
- c 人材の採用と確保の難しさ
- d ストライキ等の労働争議
- e テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

⑧地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資有価証券の時価変動

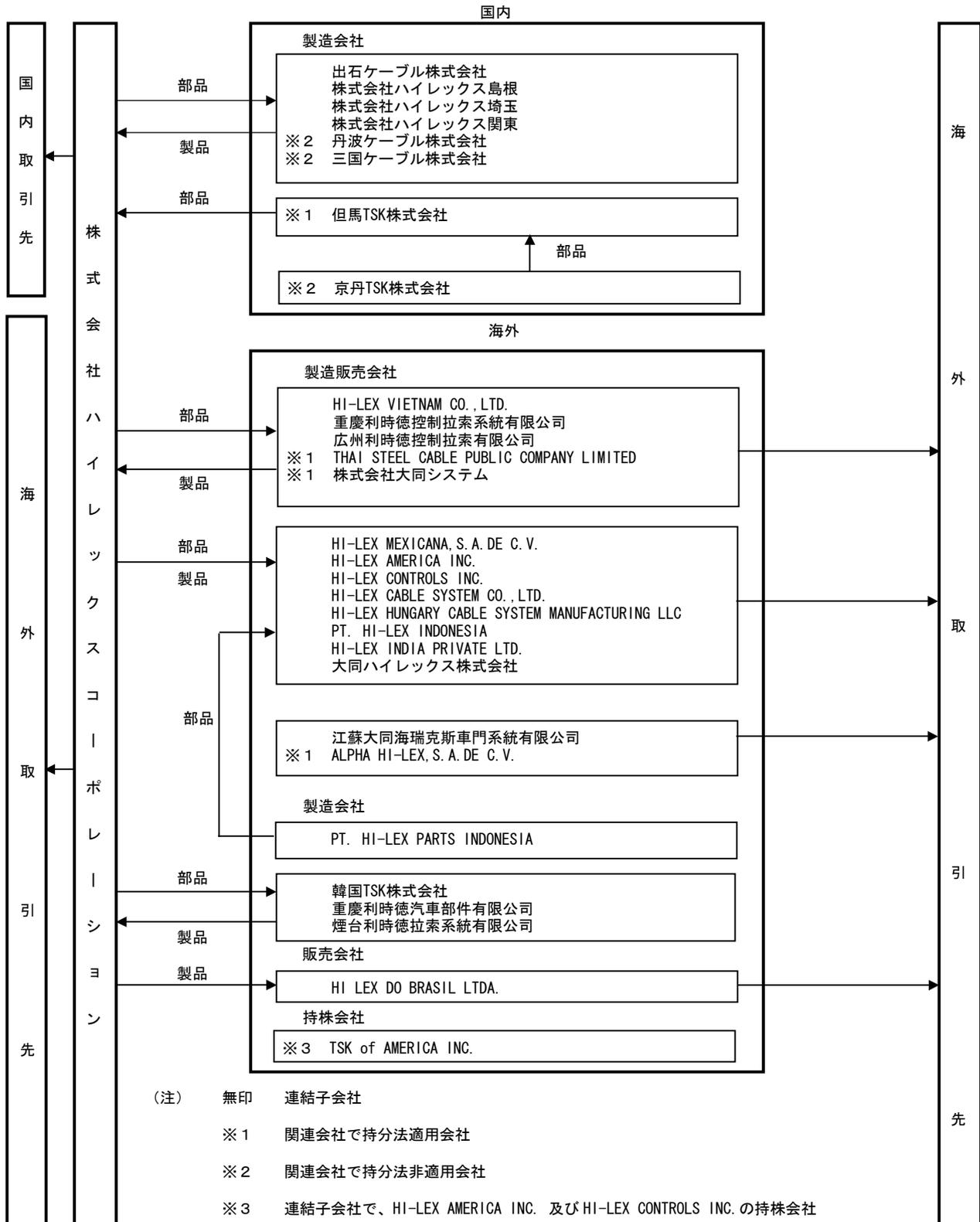
当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度において投資有価証券を保有しておりますが、時価を有するものについては全て時価にて評価されており、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び29社の子会社・関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発・製造・販売も行っております。

なお、設計・研究開発は、当社が中心となって行っており子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、“日本の優良企業”から“世界の一流企業”への飛躍を目指して世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献するよう努めてまいります。

経営信条に「良品・安価・即納」を掲げ、CAPSと呼んでおります生産方法改善活動やVA、VE活動、ISO14001並びにISO/TS16949などの活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と地球環境への貢献を一貫して続けております。経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。

社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会へ還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

#### (2) 目標とする経営指標

利益配当の原資となります当期純利益の安定的な確保及び増大を、経営指標の第一と考えております。それに加えて、社業の健全性を示す営業利益、株主の皆様の収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長年培ったケーブルの製造技術とケーブルを使ったコントロールシステムの商品開発力は、当社の最大の強みであります。近年、お客様のニーズはケーブル単品といったシングルパーツからシステム商品やモジュール化された製品へと変化してきております。ケーブルの需要が完全になくなってしまふことは考えにくいですが、お客様に対して魅力的で有用なシステム商品の提案ができなければ、中長期的には当社の業容は縮小していく可能性があります。

加えて、お客様の価格低減への要請は引続き厳しく、競合他社との競争も激しさを増しております。中でも、ケーブル単品、ウインドレギュレータについては、品質や機能だけで決定的な競争優位性を確立することが難しくなっており、価格競争力を維持・強化できるだけのコストダウンをさらに推進することが大きな課題となっております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業活動のグローバル化が進展する中、お客様の海外での調達のニーズがますます強まっております。当社グループは、早くから海外展開に積極的に取り組んでまいりましたが、ライバル企業の海外進出も進んでいます。世界中どこでも、お客様に対し、ニーズを満たす製品を、競争力のある価格で、適時に供給できる体制を構築することで、優位性を確保していくことが急務となっております。

こうした状況の中で、グローバルで魅力ある新製品の開発、生産体制・調達体制の世界最適化、No. 1の品質とコストの作り込み、グループ管理体制の再編強化を行うことが極めて重要な課題となっております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

- I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様の満足と企業価値の向上を実現いたします。
- II. グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No. 1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の5つを基本戦略としております。

##### 開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、新たなシステム製品・モジュール製品の開発、既存製品の軽量化、医療用具の自社開発等、分野毎に必要な人員を計画的に増強しております。

##### 価格競争力の強化

CAPSと呼んでおります生産方法改善活動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、VA、VEの推進により原価の低減を図っております。また、世界最適調達を実現するために海外拠点を活用しながら資材購買価格の低減を追求します。

##### グローバル展開

拡大の続く新興市場、ブラジル・インド・中国での事業展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

##### 品質の確保・向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼と満足を獲得し競争力の強化を図ります。

管理体制の充実

J-SOX法に対応した内部統制システムの構築を通して、当社グループの管理体制を向上させてまいります。また、生産管理システムを更新することで内外の生産拠点との連携を強化してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,232		16,508		△1,724
2. 受取手形及び売掛金		20,649		22,449		1,799
3. 有価証券		2,815		3,654		838
4. たな卸資産		9,625		10,522		897
5. 繰延税金資産		1,300		1,505		205
6. その他		1,445		2,435		990
貸倒引当金		△61		△81		△19
流動資産合計		54,007	47.5	56,995	48.5	2,987
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		15,834		17,236		
減価償却累計額		8,288	7,546	8,728	8,508	962
(2) 機械装置及び運搬具		31,281		30,774		
減価償却累計額		20,220	11,060	20,346	10,428	△632
(3) 工具器具備品		5,627		7,574		
減価償却累計額		4,596	1,031	6,171	1,402	371
(4) 土地			3,868		4,154	286
(5) 建設仮勘定			2,008		4,156	2,147
有形固定資産合計			25,515		28,650	3,135
2. 無形固定資産						
(1) のれん			301		260	△41
(2) その他			896		1,286	390
無形固定資産合計			1,198		1,547	348

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,592		27,949		△2,643
(2) 長期貸付金		306		336		30
(3) 繰延税金資産		61		72		11
(4) その他		1,925		1,999		74
貸倒引当金		△1		△1		0
投資その他の資産合計		32,884	28.9	30,356	25.8	△2,527
固定資産合計		59,597	52.5	60,554	51.5	957
資産合計		113,605	100.0	117,549	100.0	3,944
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,819		15,805		1,986
2. 短期借入金		808		610		△197
3. 1年以内返済 長期借入金		—		1,000		1,000
4. 未払法人税等		1,048		1,337		288
5. 繰延税金負債		11		91		80
6. 賞与引当金		1,378		1,622		244
7. 役員賞与引当金		40		34		△6
8. 製品保証引当金		774		987		213
9. その他		3,404		3,578		174
流動負債合計		21,284	18.7	25,069	21.3	3,785
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,000		—		△1,000
2. 長期未払金		439		273		△165
3. 繰延税金負債		10,721		9,640		△1,080
4. 退職給付引当金		1,099		1,041		△57
5. 役員退職慰労引当金		317		337		19
固定負債合計		13,577	12.0	11,293	9.6	△2,284
負債合計		34,862	30.7	36,362	30.9	1,500

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,657	5.0	5,657	4.8	—
2. 資本剰余金		7,105	6.2	7,105	6.0	—
3. 利益剰余金		55,520	48.9	58,890	50.1	3,370
4. 自己株式		△73	△0.1	△167	△0.1	△94
株主資本合計		68,209	60.0	71,485	60.8	3,276
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		10,948	9.6	9,751	8.3	△1,197
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△64	△0.1	△64
3. 為替換算調整勘定		△2,772	△2.4	△2,748	△2.3	24
評価・換算差額等合計		8,175	7.2	6,938	5.9	△1,236
III 少数株主持分		2,357	2.1	2,762	2.4	404
純資産合計		78,742	69.3	81,186	69.1	2,443
負債純資産合計		113,605	100.0	117,549	100.0	3,944

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			117,120	100.0	132,847	100.0	15,726	
II 売上原価	※2		100,697	86.0	114,269	86.0	13,571	
売上総利益			16,422	14.0	18,577	14.0	2,154	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,543	9.8	13,314	10.0	1,770	
営業利益			4,879	4.2	5,262	4.0	383	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		416			405			
2. 受取配当金		240			361			
3. 持分法による投資利益		242			92			
4. 受取技術指導料		168			182			
5. 為替差益		194			—			
6. その他		465	1,727	1.5	425	1,467	1.0	△259
V 営業外費用								
1. 支払利息		21			55			
2. 為替差損		—			116			
3. その他		52	73	0.1	119	290	0.2	216
経常利益			6,532	5.6	6,440	4.8	△92	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	78			18			
2. 貸倒引当金戻入益		3			—			
3. 受取補償金		—			179			
4. 持分変動益		—	82	0.1	6	204	0.2	122

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
<b>VII 特別損失</b>								
1. 前期損益修正損		—			13			
2. 社名変更費用		73			8			
3. 役員退職金		75			—			
4. 固定資産売却損	※4	12			3			
5. 固定資産除却損	※4	77			44			
6. 仕入先関連損失	※5	—			14			
7. 子会社清算損	※6	—			23			
8. 投資有価証券評価損		—	238	0.3	2	110	0.1	△128
税金等調整前当期純利益			6,376	5.4		6,534	4.9	158
法人税、住民税及び事業税		2,381			2,286			
法人税等調整額		△64	2,317	2.0	△345	1,940	1.5	△376
少数株主利益			431	0.3		479	0.3	48
当期純利益			3,628	3.1		4,114	3.1	486

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	52,836	△68	65,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△877		△877
役員賞与 (百万円)			△38		△38
持分法適用会社の減少 (百万円)			12		12
従業員奨励及び福利基金 (百万円)			△40		△40
当期純利益 (百万円)			3,628		3,628
自己株式の取得 (百万円)				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,684	△4	2,679
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,822	△3,671	6,151	2,026	73,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△877
役員賞与 (百万円)					△38
持分法適用会社の減少 (百万円)					12
従業員奨励及び福利基金 (百万円)					△40
当期純利益 (百万円)					3,628
自己株式の取得 (百万円)					△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額) (百万円)	1,125	898	2,024	331	2,355
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	898	2,024	331	5,035
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	△2,772	8,175	2,357	78,742

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△686		△686
従業員奨励及び福利基金 (百万円)			△57		△57
当期純利益 (百万円)			4,114		4,114
自己株式の取得 (百万円)				△94	△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,370	△94	3,276
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	58,890	△167	71,485

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	—	△2,772	8,175	2,357	78,742
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (百万円)				—		△686
従業員奨励及び福利基金 (百万円)				—		△57
当期純利益 (百万円)				—		4,114
自己株式の取得 (百万円)				—		△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額) (百万円)	△1,197	△64	24	△1,236	404	△832
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,197	△64	24	△1,236	404	2,443
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,751	△64	△2,748	6,938	2,762	81,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,376	6,534	158
減価償却費		3,721	3,551	△169
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△57	20	77
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		120	△54	△174
賞与引当金の増減額 (減少: △)		53	245	192
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		40	△6	△46
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		383	204	△179
受取利息及び受取配当金		△656	△767	△110
支払利息		21	55	33
為替差損益 (差益: △)		△233	21	254
有形固定資産売却損益 (益: △)		△66	△15	50
持分法による投資損益 (益: △)		△242	△92	150
売上債権の増減額 (増加: △)		△2,012	△1,880	132
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,844	△918	925
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△48	△997	△948
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,655	1,965	309
その他流動負債の増減額 (減少: △)		237	△60	△298
確定拠出年金移行に伴う 長期未払金の増減額 (減少: △)		△154	△165	△11
役員賞与の支払額		△38	△37	1
その他		224	424	200
小計		7,478	8,027	549
利息及び配当金の受取額		675	780	105
利息の支払額		△22	△39	△16
法人税等の支払額		△1,868	△2,009	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,262	6,760	497

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△186	△186	0
定期預金の払戻による収入		86	186	100
有形固定資産の取得による支出		△4,744	△6,940	△2,195
有形固定資産の売却による収入		177	380	203
無形固定資産の取得による支出		△277	△514	△237
投資有価証券の取得による支出		△1,969	△394	1,575
投資有価証券の償還による収入		—	200	200
貸付による支出		△104	△113	△9
貸付金の回収による収入		58	83	25
保険積立金の支払による支出		—	△201	△201
保険積立金の受取による収入		—	100	100
その他		△71	△167	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,032	△7,569	△536

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		117	△195	△312
自己株式の純増減額 (増加: △)		△4	△94	△89
配当金の支払額		△877	△686	190
少数株主への配当金の 支払額		△427	△114	312
少数株主への株式発行 による収入		102	76	△25
その他		△0	—	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,089	△1,014	75
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		499	30	△469
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△1,360	△1,793	△433
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		21,996	20,636	△1,360
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	20,636	18,843	△1,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及び江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司は、新設子会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 同左</p> <p>(2) 連結子会社の増加 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社  主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 深圳利時德拉索系統有限公司は、連結財務諸表に与える影響が極めて軽微であるため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社（深圳利時德拉索系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社（三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社  主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当連結会計年度において清算終了いたしました。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社（三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="547 338 924 1520"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td rowspan="8">12月31日</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> <td rowspan="8">9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、PT. HI-LEX INDONESIA、PT. HI-LEX PARTS INDONESIAは当連結会計年度において決算日を12月31日から9月30日に変更しております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC		<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 338 1399 1520"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td rowspan="8">12月31日</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> <td rowspan="8">9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	
会社名	決算日																																															
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																															
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																
広州利時徳控制拉索有限公司																																																
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.		3月31日																																														
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																															
HI-LEX AMERICA INC.																																																
HI-LEX CONTROLS INC.																																																
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																
PT. HI-LEX INDONESIA																																																
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																
大同ハイレックス株式会社																																																
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																
会社名	決算日																																															
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																															
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																
広州利時徳控制拉索有限公司																																																
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.		3月31日																																														
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																															
HI-LEX AMERICA INC.																																																
HI-LEX CONTROLS INC.																																																
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																
PT. HI-LEX INDONESIA																																																
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																
大同ハイレックス株式会社																																																
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1529 948 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～6年	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具器具備品	2～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引 ③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年または15年で均等 償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p>	—————
<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は76,385百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正前の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>なお、上記方法の変更につきましては、当社及び国内連結子会社の減価償却システムの変更に時間を要したことにより、当中間連結会計期間は適用しておらず、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。当連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はそれぞれ1百万円未満であり、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度末残高16百万円)及び無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より、合算して「のれん」として表示しております。なお、当連結会計年度の「営業権」は11百万円、「連結調整勘定」は289百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度末の残高は152百万円)は、当連結会計年度において重要性が無いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△135百万円であります。</p> <p>また、「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、それぞれ△0百万円、10百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、前連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、それぞれ△0百万円、10百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
1 保証債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ALPHA HI-LEX, (980千米 115百万円 S. A. DE C. V. ドル)</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>京丹TSK株式会社 300百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費	<p>販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 1,719百万円 給料手当 3,567百万円 賞与引当金繰入額 307百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 157百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 2,519百万円 給料手当 3,585百万円 賞与引当金繰入額 367百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 172百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円</p>																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 912百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,108百万円</p>																																				
※3 固定資産売却益の内訳	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	23百万円	土地	18百万円	工具器具備品	37百万円	計	78百万円	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	18百万円																		
機械装置及び運搬具	23百万円																																					
土地	18百万円																																					
工具器具備品	37百万円																																					
計	78百万円																																					
建物及び構築物	6百万円																																					
機械装置及び運搬具	10百万円																																					
土地	1百万円																																					
工具器具備品	0百万円																																					
計	18百万円																																					
※4 固定資産売却損及び除却損の内訳	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>—</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	4百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	57百万円	工具器具備品	—	14百万円	借地権	—	0百万円	その他	—	0百万円	計	12百万円	77百万円	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	30百万円	工具器具備品	0百万円	13百万円	計	3百万円	44百万円
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	—	4百万円																																				
機械装置及び運搬具	12百万円	57百万円																																				
工具器具備品	—	14百万円																																				
借地権	—	0百万円																																				
その他	—	0百万円																																				
計	12百万円	77百万円																																				
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	—	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	3百万円	30百万円																																				
工具器具備品	0百万円	13百万円																																				
計	3百万円	44百万円																																				
※5 仕入先関連損失	—	仕入先が倒産したことにより、緊急生産対応するために発生した損失であります。																																				
※6 子会社清算損	—	前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当中間連結会計期間において清算終了いたしました。																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	65,251	2,453	-	67,704
合計	65,251	2,453	-	67,704

(注) 自己株式の増加2,453株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月28日 定時株主総会	普通株式	534	14	平成17年10月31日	平成18年1月30日
平成18年6月16日 取締役会	普通株式	343	9	平成18年4月30日	平成18年7月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	利益剰余金	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	67,704	50,897	-	118,601
合計	67,704	50,897	-	118,601

(注) 自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月15日 取締役会	普通株式	343	9	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,232	現金及び預金勘定 16,508
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △211	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △211
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内 に期限の到来する短期投資) 2,615	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内 に期限の到来する短期投資) 2,546
現金及び現金同等物 20,636	現金及び現金同等物 18,843

(リース取引関係)

リース取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	510	513	3
	小計	510	513	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,620	2,554	△66
	小計	2,620	2,554	△66
合計		3,130	3,068	△62

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	3,913	22,523	18,609
	小計	3,913	22,523	18,609
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	1,499	1,322	△177
	小計	1,499	1,322	△177
合計		5,413	23,845	18,431

3. 時価評価されていない主な有価証券 (上記 1. を除く) の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	17
MMF	1,330
FFF	1,285

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	22	—	—
(2) 社債	200	2,900	—	—
合計	200	2,922	—	—

当連結会計年度（平成19年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	505	508	2
	小計	505	508	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,410	2,366	△43
	小計	2,410	2,366	△43
合計		2,915	2,875	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	4,216	20,708	16,492
	小計	4,216	20,708	16,492
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	1,591	1,513	△78
	小計	1,591	1,513	△78
合計		5,807	22,222	16,414

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	18
MMF	1,255
FFF	1,289

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1	21	—	—
(2) 社債	1,100	1,800	—	—
合計	1,101	1,821	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、該当が無いため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等に関する注記事項については、該当が無いため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,269	41,315	19,770	3,765	117,120	—	117,120
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,362	47	5,447	89	14,947	(14,947)	—
計	61,631	41,363	25,218	3,855	132,068	(14,947)	117,120
営業費用	58,733	40,670	23,556	4,098	127,058	(14,816)	112,241
営業損益	2,898	692	1,662	△242	5,010	(131)	4,879
II 資産	29,937	20,481	11,899	2,751	65,070	48,534	113,605

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,329	48,245	22,851	5,420	132,847	—	132,847
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,894	39	6,712	90	18,737	(18,737)	—
計	68,224	48,285	29,563	5,511	151,584	(18,737)	132,847
営業費用	64,216	48,853	27,490	5,611	146,172	(18,587)	127,584
営業損益	4,007	△568	2,073	△100	5,412	(149)	5,262
II 資産	34,055	20,244	14,692	3,551	72,544	45,005	117,549

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,148百万円 当連結会計年度 2,129百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 40,820百万円 当連結会計年度 39,401百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,078	20,880	4,078	66,037
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	17.8	3.5	56.4

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,002	23,866	5,811	77,680
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	132,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.1	18.0	4.4	58.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,002円28銭	1株当たり純資産額	2,058円49銭
1株当たり当期純利益金額	95円10銭	1株当たり当期純利益金額	107円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	78,742	81,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,357	2,762
(うち少数株主持分)	(2,357)	(2,762)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,385	78,424
期末の普通株式の数 (株)	38,149,055	38,098,158

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,628	4,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,628	4,114
期中平均株式数 (株)	38,150,291	38,135,676

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 広州海勒徳世拉索系統有限公司</p> <p>(2) 代表者 大垣 勝義</p> <p>(3) 所在地 中国広東省増城市</p> <p>(4) 設立日 平成19年12月10日</p> <p>(5) 資本金 7,800千米ドル</p> <p>(6) 生產品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,981		9,288		306
2. 受取手形		1,062		1,176		114
3. 売掛金	※1	14,290		16,004		1,714
4. 有価証券		1,455		2,368		912
5. 製品及び商品		1,399		1,343		△55
6. 半製品		74		78		3
7. 原材料		79		77		△1
8. 仕掛品		602		609		7
9. 貯蔵品		42		42		△0
10. 短期貸付金	※1	912		96		△816
11. 前払費用		30		28		△1
12. 繰延税金資産		774		897		123
13. その他		313		244		△69
貸倒引当金		△15		△3		12
流動資産合計		30,003	36.4	32,253	38.6	2,250
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,137		6,171		
減価償却累計額		4,249	1,888	4,358	1,812	△75
2. 構築物		452		452		
減価償却累計額		358	93	368	84	△9
3. 機械及び装置		9,157		9,360		
減価償却累計額		7,106	2,050	7,376	1,984	△66
4. 車両運搬具		93		93		
減価償却累計額		71	21	72	20	△1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
5. 工具器具備品		3,609		3,630			
減価償却累計額		3,191	418	3,239	391	△26	
6. 土地			1,610		1,608	△1	
7. 建設仮勘定			218		502	283	
有形固定資産合計			6,301	7.7	6,404	7.7	102
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			152		152	—	
2. ソフトウェア			158		307	148	
3. ソフトウェア仮勘定			69		57	△12	
4. 電話加入権			6		6	—	
5. 施設利用権			13		12	△0	
無形固定資産合計			402	0.5	537	0.6	135
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			26,786		24,044	△2,741	
2. 関係会社株式			12,953		12,815	△138	
3. 関係会社出資金			3,518		3,771	252	
4. 長期貸付金			124		136	12	
5. 従業員に対する長期 貸付金			133		134	1	
6. 関係会社長期貸付金			856		2,164	1,307	
7. 破産債権等			1		1	—	
8. 長期前払費用			13		8	△4	
9. 保険積立金			825		926	100	
10. その他			401		400	△0	
貸倒引当金			△2		△1	0	
投資その他の資産合計			45,611	55.4	44,402	53.1	△1,209
固定資産合計			52,315	63.6	51,343	61.4	△971
資産合計			82,318	100.0	83,597	100.0	1,278

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		196		—		△196
2. 買掛金	※1	7,491		8,966		1,474
3. 短期借入金		200		—		△200
4. 1年以内返済長期借入金		—		1,000		1,000
5. 未払金		664		757		93
6. 未払費用		257		289		32
7. 未払法人税等		788		853		64
8. 預り金		33		34		1
9. 賞与引当金		1,096		1,284		188
10. 役員賞与引当金		34		34		—
11. 製品保証引当金		366		444		77
12. 設備関係支払手形		43		4		△38
13. その他		14		112		98
流動負債合計		11,185	13.6	13,780	16.5	2,595
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,000		—		△1,000
2. 長期未払金		430		265		△165
3. 繰延税金負債		7,078		6,312		△766
4. 退職給付引当金		224		244		19
5. 役員退職慰労引当金		316		335		18
固定負債合計		9,050	11.0	7,156	8.5	△1,893
負債合計		20,235	24.6	20,937	25.0	702

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,657	6.9	5,657	6.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,105		7,105		
資本剰余金合計		7,105	8.6	7,105	8.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		727		727		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		4,500		5,200		
開発研究積立金		11,100		11,800		
特別減価償却積立金		18		11		
固定資産圧縮積立金		28		28		
別途積立金		18,800		19,600		
繰越利益剰余金		3,260		2,998		
利益剰余金合計		38,434	46.7	40,365	48.3	1,931
4. 自己株式		△60	△0.1	△154	△0.2	△94
株主資本合計		51,136	62.1	52,973	63.4	1,837
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		10,946	13.3	9,750	11.7	△1,196
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△64	△0.1	△64
評価・換算差額等合計		10,946	13.3	9,686	11.6	△1,260
純資産合計		62,083	75.4	62,660	75.0	576
負債純資産合計		82,318	100.0	83,597	100.0	1,278

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,623	100.0		68,215	100.0	6,591
II 売上原価								
1. 製品商品期首たな卸高		1,184				1,399		
2. 当期製品製造原価		18,643				18,816		
3. 当期商品仕入高	※1	35,711				40,671		
計		55,540				60,887		
4. 製品商品期末たな卸高		1,399	54,141	87.9	1,343	59,544	87.3	5,403
売上総利益			7,482	12.1		8,671	12.7	1,188
III 販売費及び一般管理費			5,044	8.1		5,230	7.7	185
営業利益			2,437	4.0		3,440	5.0	1,002
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	70				97		
2. 受取配当金	※2	1,465				1,101		
3. 受取技術指導料	※2	276				250		
4. 為替差益		24				—		
5. その他		83	1,920	3.1	21	1,470	2.2	△449
V 営業外費用								
1. 支払利息		8				7		
2. 為替差損		—				157		
3. その他		0	8	0.0	3	168	0.2	159
經常利益			4,349	7.1		4,743	7.0	393
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		0				7		
2. 貸倒引当金戻入額		1	2		13	21		18

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. 社名変更費用		70		8		
2. 固定資産売却損		11		0		
3. 固定資産除却損		54		30		
4. 関係会社株式評価損		—		653		
5. その他		—	136	28	721	1.1
税引前当期純利益			4,214		4,042	5.9
法人税、住民税及び事 業税		1,416		1,453		
法人税等調整額		△90	1,325	△28	1,424	2.1
当期純利益			2,889		2,618	3.8

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	3,900	10,500	30	28	18,500	2,772	36,457	△56	49,164	
事業年度中の変動額														
配当準備金の積立て※					600					△600	—		—	
開発研究積立金の積立て※						600				△600	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し※							△6			6	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—	
特別減価償却積立金の積立て※							2			△2	—		—	
別途積立金の積立て※									300	△300	—		—	
剰余金の配当※										△534	△534		△534	
剰余金の配当(中間配当)										△343	△343		△343	
利益処分による役員賞与※										△34	△34		△34	
当期純利益										2,889	2,889		2,889	
自己株式の取得												△4	△4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	600	600	△11	—	300	488	1,976	△4	1,972	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136	

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,821	9,821	58,985
事業年度中の変動額			
配当準備金の積立て※			—
開発研究積立金の積立て※			—
特別減価償却積立金の取崩し ※			—
特別減価償却積立金の取崩し			—
特別減価償却積立金の積立て ※			—
別途積立金の積立て※			—
剰余金の配当※			△534
剰余金の配当(中間配当)			△343
利益処分による役員賞与※			△34
当期純利益			2,889
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (百万円)	1,125	1,125	1,125
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	1,125	3,097
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	10,946	62,083

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136	
事業年度中の変動額														
配当準備金の積立					700					△700	—		—	
開発研究積立金の積立						700				△700	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—	
別途積立金の積立									800	△800	—		—	
剰余金の配当										△343	△343		△343	
剰余金の配当(中間配当)										△343	△343		△343	
当期純利益										2,618	2,618		2,618	
自己株式の取得												△94	△94	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△7	—	800	△261	1,931	△94	1,837	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	11	28	19,600	2,998	40,365	△154	52,973	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	—	10,946	62,083
事業年度中の変動額				
配当準備金の積立て				—
開発研究積立金の積立て				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△343
剰余金の配当(中間配当)				△343
当期純利益				2,618
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (百万円)	△1,196	△64	△1,260	△1,260
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,196	△64	△1,260	576
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,750	△64	9,686	62,660

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価基準	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	—————	①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引 ③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクを ヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価しており ます。
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理してお ります。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は62,083百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、上記方法の変更につきましては、当社の減価償却システムの変更に時間を要したことにより、当中間会計期間は適用しておらず、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。当事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はそれぞれ1百万円未満であり、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)																																													
※1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,822百万円</p> <p>短期貸付金 912百万円</p> <p>買掛金 1,198百万円</p>	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>売掛金 4,625百万円</p> <p>短期貸付金 96百万円</p> <p>買掛金 1,410百万円</p>																																													
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> <td>(5,000千米ドル)</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX</td> <td>(4,000千米ドル)</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> <td></td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,270千ポンド)</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.</td> <td>(980千米ドル)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	588百万円	HI-LEX	(4,000千米ドル)	470百万円	MEXICANA, S. A. DE C. V.			HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	117百万円	PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,270千ポンド)	284百万円	ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	115百万円	計		1,626百万円	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> <td>(5,000千米ドル)</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX</td> <td>(6,000千米ドル)</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,090千ポンド)</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>京丹TSK株式会社</td> <td></td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>1,936百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	573百万円	HI-LEX	(6,000千米ドル)	688百万円	MEXICANA, S. A. DE C. V.			HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	114百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	258百万円	京丹TSK株式会社		300百万円	計		1,936百万円
HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	588百万円																																													
HI-LEX	(4,000千米ドル)	470百万円																																													
MEXICANA, S. A. DE C. V.																																															
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	117百万円																																													
PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円																																													
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,270千ポンド)	284百万円																																													
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	115百万円																																													
計		1,626百万円																																													
HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	573百万円																																													
HI-LEX	(6,000千米ドル)	688百万円																																													
MEXICANA, S. A. DE C. V.																																															
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	114百万円																																													
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	258百万円																																													
京丹TSK株式会社		300百万円																																													
計		1,936百万円																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
※1	<p>関係会社からの仕入額は次のとおりであります。</p> <p>26,576百万円</p>	<p>関係会社からの仕入額は次のとおりであります。</p> <p>29,769百万円</p>	
※2	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 20百万円</p> <p>受取配当金 1,225百万円</p> <p>受取技術指導料 213百万円</p>	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 32百万円</p> <p>受取配当金 740百万円</p> <p>受取技術指導料 216百万円</p>	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	49,155	2,453	—	51,608
合計	49,155	2,453	—	51,608

(注) 自己株式の増加2,453株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	51,608	50,897	—	102,505
合計	51,608	50,897	—	102,505

(注) 自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	<b>子会社の設立</b> 当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。 (1) 商号 広州海勒徳世拉索系統有限公司 (2) 代表者 大垣 勝義 (3) 所在地 中国広東省増城市 (4) 設立日 平成19年12月10日 (5) 資本金 7,800千米ドル (6) 生産品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他